

平成26事業年度

財 務 諸 表

第 10 期

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

## (目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注 記	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	17
(5) 長期借入金の明細	17
(6) 引当金の明細	17
(7) 資産除去債務の明細	17
(8) 保証債務の明細	17
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(13) 役員及び教職員の給与の明細	19
(14) 開示すべきセグメント情報	20
(15) 業務費及び一般管理費の明細	21
(16) 寄附金の明細	23
(17) 受託研究の明細	23
(18) 共同研究の明細	23
(19) 受託事業の明細	23
(20) 科学研究費補助金の明細	24
(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細	25
(22) 関連公益法人等に関する明細	26

貸借対照表  
(平成27年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		86,035,367
建物	73,787,143	
減価償却累計額	△ 27,889,079	
減損損失累計額	△ 645	45,897,418
構築物	3,383,869	
減価償却累計額	△ 1,096,281	
減損損失累計額	△ 11,267	2,276,320
機械装置	16,423	
減価償却累計額	△ 9,478	6,944
工具器具備品	15,008,725	
減価償却累計額	△ 10,773,719	4,235,006
図書		5,133,725
美術品・収蔵品		69,554
船舶	6,510	
減価償却累計額	△ 2,712	3,797
車両運搬具	60,977	
減価償却累計額	△ 42,642	18,334
建設仮勘定		561,344
有形固定資産合計		144,237,814
2 無形固定資産		
特許権		34,053
商標権		733
意匠権		156
ソフトウェア		125,174
特許権等仮勘定		52,464
その他の無形固定資産		2,170
無形固定資産合計		214,753
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,678,043
長期性預金		600,000
敷金・保証金		25,807
投資その他の資産合計		5,303,850
固定資産合計		149,756,418
II 流動資産		
現金及び預金		3,575,944
未収学生納付金収入		1,425
有価証券		1,300,000
前払費用		9,398
未収収益		11,822
未収入金		2,032,907
立替金		1,011
仮払金		244
流動資産合計		6,932,755
資産合計		156,689,173

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	5,825,215		
資産見返補助金等	33,811		
資産見返寄附金	379,473		
資産見返物品受贈額	4,810,879		
建設仮勘定等見返運営費交付金	473,304		
建設仮勘定見返施設費	62,081		
建設仮勘定見返補助金等	7,679		
建設仮勘定等見返寄附金	105	11,592,550	
引当金			
退職給付引当金	1,969	1,969	
資産除去債務		181,380	
長期未払金		1,037,539	
固定負債合計			12,813,440
II 流動負債			
預り補助金等		7,437	
寄附金債務		224,752	
前受受託研究費等		113,776	
前受受託事業費等		16,172	
未払金		5,130,471	
未払費用		85,456	
未払消費税等		29,945	
前受金		3,334	
預り科学研究費補助金等		184,899	
預り金		159,177	
引当金			
賞与引当金	1,965	1,965	
その他の流動負債		12,114	
流動負債合計			5,969,503
負債合計			18,782,944
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		141,601,826	
資本金合計			141,601,826
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,484,304	
損益外減価償却累計額(△)		△ 27,051,092	
損益外減損失累計額(△)		△ 645	
資本剰余金合計			△ 10,567,432
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,184,741	
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金		1,890,544	
積立金		1,171,052	
当期末処分利益		625,498	
(うち当期総利益		625,498 )	
利益剰余金合計			6,871,836
純資産合計			137,906,229
負債純資産合計			156,689,173

損益計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	3,822,472		
研究経費	2,113,914		
教育研究支援経費	1,181,823		
受託研究費等	683,966		
受託事業費等	402,996		
役員人件費	157,028		
教員人件費	10,570,730		
職員人件費	3,258,797	22,191,729	
一般管理費		2,465,072	
財務費用			
支払利息	20,584	20,584	
雑損		2,867	
経常費用合計			24,680,254
経常収益			
運営費交付金収益		15,681,320	
授業料収益		5,247,211	
入学金収益		633,146	
検定料収益		202,615	
オープンユニバーシティ収益		49,821	
オープンインスティテュート収益		447	
社会人教育プログラム収益		21,541	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	62,378		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	626,626	689,005	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	365,982		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	42,186	408,169	
寄附金収益		182,948	
施設費収益		427,949	
補助金等収益		77,268	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	985,354		
資産見返補助金等戻入	17,991		
資産見返寄附金戻入	176,247		
資産見返物品受贈額戻入	87,049	1,266,643	
財務収益			
受取利息	3,082		
有価証券利息	85,449	88,532	
雑益			
科学研究費間接経費収益	252,762		
建物管理費等負担金収益	40,248		
国際交流会館使用料収益	13,651		
センター試験経費収益	13,567		
学生寮収益	9,038		
設備機器貸付料収益	1,782		
ロケーションボックス収益	1,860		
その他収益	41,462	374,373	
経常収益合計			25,350,993
経常利益			670,739

臨時損失		
固定資産除却損	255,481	
過年度損益修正損	179,229	
臨時損失合計		434,711
臨時利益		
保険金収益	34,014	
資産見返負債戻入	10,059	
臨時利益合計		44,073
当期純利益		280,101
前中期目標期間繰越積立金取崩額		216,573
目的積立金取崩額		128,822
当期総利益		625,498

## キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 5,434,384
人件費支出		△ 13,512,740
その他の業務支出		△ 2,323,608
運営費交付金収入		16,388,234
授業料収入		4,810,202
入学金収入		610,043
検定料収入		201,945
受託研究等収入		675,708
受託事業等収入		396,009
補助金等収入		100,689
補助金等の精算による返還金の支出		△ 9,239
寄附金収入		109,913
その他の収入		485,674
	小計	2,498,446
保険金による収入		22,814
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,521,260
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出		△ 2,000,000
有価証券の償還による収入		2,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 4,213,932
無形固定資産の取得による支出		△ 64,977
敷金の支出		△ 3,656
施設費による収入		2,537,446
	小計	△ 1,745,119
利息及び配当金の受取額		91,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,653,358
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出		△ 668,264
	小計	△ 668,264
利息の支払額		△ 20,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 688,849
<b>IV 資金増加額</b>		179,052
<b>V 資金期首残高</b>		3,396,891
<b>VI 資金期末残高</b>		3,575,944

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	22,191,729	
	一般管理費	2,465,072	
	財務費用	20,584	
	雑損	2,867	
	臨時損失	434,711	25,114,965
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 5,247,211	
	入学金収益	△ 633,146	
	検定料収益	△ 202,615	
	受託研究等収益	△ 689,005	
	受託事業等収益	△ 408,169	
	寄附金収益	△ 182,948	
	財務収益	△ 88,532	
	オープンユニバーシティ収益	△ 49,821	
	オープンインスティテュート収益	△ 447	
	社会人教育プログラム収益	△ 21,541	
	雑益	△ 121,611	
	資産見返寄附金戻入	△ 176,247	
	臨時利益	△ 37,301	△ 7,858,598
	業務費用合計		17,256,366
II	損益外減価償却相当額		2,591,462
III	損益外除売却差額相当額		595
IV	引当外賞与増加見積額		△ 11,058
V	引当外退職給付増加見積額		△ 512,943
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	319,884	
	地方公共団体出資の機会費用	515,424	835,308
VII	行政サービス実施コスト		<u>20,159,731</u>

(注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。

2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.40%で計算しております。



## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

<b>I</b>	<b>当期末処分利益</b>		625,498,129
	当期総利益	625,498,129	
<b>II</b>	<b>利益処分額</b>		
	積立金	365,629,725	
	地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>259,868,404</u>	<u>259,868,404</u>
			<u><u>625,498,129</u></u>

## 注 記

### (重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	2年	～	47年
構築物	5年	～	52年
工具器具備品	1年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

## (2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

## 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである0.40%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

## 7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

## (重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(表示方法の変更)

当事業年度において、表示方法の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	7,578,099千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)	
賞与見積額	748,371千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成27年3月31日	
現金及び預金	<u>3,575,944千円</u>
資金期末残高	<u>3,575,944千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(2)-1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得	824,906千円
(2)-2 寄附による有形固定資産の取得	74,418千円
(2)-3 資産除去債務の計上	181,380千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△153,549千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期以降 支払金額
首都大学東京(日野キャンパス)特殊設備工事監理業務委託	14,580	10,280
首都大学東京(日野キャンパス)電波音波無響室特殊内装および付帯設備工事	116,640	116,640

首都大学東京(日野キャンパス)低乱低騒音風洞移設工事	24,065	24,065
首都大学東京(日野キャンパス)観測ドーム設備移設工事	36,720	22,120
首都大学東京(日野キャンパス)航空宇宙実験棟(仮称)特殊設備工事	991,440	631,440
都立産業技術高等専門学校(荒川キャンパス)グラウンド整備工事	179,064	107,464

## 5. 減損会計関係

### (1) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要および使用しなくなる日

用途	種類	場所	使用しなくなる日(予定)
実験棟群(3～12号館)	建物	日野市旭が丘 6-6 (日野キャンパス)	平成27年8月
研究室塗装ブース	工具器具備品	日野市旭が丘 6-6 (日野キャンパス)	平成27年8月
特殊ウォーターブース	工具器具備品	日野市旭が丘 6-6 (日野キャンパス)	平成27年8月
15号館	建物	日野市旭が丘 6-6 (日野キャンパス)	平成27年8月

- ② 使用しないという決定を行った経緯及び理由

首都大学東京日野キャンパス実験棟群改築工事に伴い、既存実験棟群及び15号館の解体撤去を決定したため。

③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

用途	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
実験棟群(3~12号館)	建物	93,538	—	93,538
研究室塗装ブース	工具器具備品	566	—	566
特殊ウォーターブース	工具器具備品	1,047	—	1,047
15号館	建物	144,849	—	144,849

回収可能サービス価額について、解体、撤去を予定していることから、使用価値相当額(0円)により算定しております。なお、減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しております。

6. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則の基づくアスベスト除去費用

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 9年 割引率 1.2%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	-	千円
資産除去債務の計上による増加	179,229	千円
時の経過による調整額	2,150	千円
期末残高	181,380	千円

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
現金及び預金	3,575,944	3,575,944	—
未収入金	2,032,907	2,032,907	—
投資有価証券	4,678,043	5,277,412	599,368
満期保有目的債券	4,678,043	5,277,412	599,368
未払金	(5,130,471)	(5,130,471)	—

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

この時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)金銭債権債務等

現金及び預金、未収入金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书



(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特 定償却資産)	建物	70,369,013	2,402,796	2,495,599	70,276,209	26,494,038	2,440,100	645	-	-	43,781,525	
	構築物	404,148	310,656	-	714,804	54,275	31,820	-	-	-	660,529	
	工具器具備品	799,772	145,786	-	945,558	494,325	116,368	-	-	-	451,232	
	車両運搬具	11,022	-	-	11,022	2,953	2,417	-	-	-	8,069	
	計	71,583,956	2,859,238	2,495,599	71,947,595	27,045,593	2,590,707	645	-	-	44,901,357	
有形固定資産(特 定償却資産以外)	建物	3,309,991	201,648	705	3,510,933	1,395,040	333,214	-	-	-	2,115,892	
	構築物	2,666,230	5,809	2,974	2,669,064	1,042,005	95,123	11,267	-	-	1,615,791	
	機械装置	16,423	-	-	16,423	9,478	1,392	-	-	-	6,944	
	工具器具備品	13,339,656	1,526,905	803,394	14,063,167	10,279,393	1,747,223	-	-	-	3,783,774	
	図書	5,010,001	138,943	15,219	5,133,725	-	-	-	-	-	5,133,725	
	船舶	6,510	-	-	6,510	2,712	1,302	-	-	-	3,797	
	車両運搬具	47,843	12,568	10,457	49,954	39,689	2,303	-	-	-	10,264	
	計	24,396,656	1,885,875	832,752	25,449,779	12,768,321	2,180,559	11,267	-	-	12,670,190	
非償却資産	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	建設仮勘定	509,068	3,180,254	3,127,978	561,344	-	-	-	-	-	561,344	
	計	86,613,990	3,180,254	3,127,978	86,666,266	-	-	-	-	-	86,666,266	
有形固定資産 合計	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	建物	73,679,004	2,604,444	2,496,305	73,787,143	27,889,079	2,773,315	645	-	-	45,897,418	注
	構築物	3,070,378	316,465	2,974	3,383,869	1,096,281	126,944	11,267	-	-	2,276,320	
	機械装置	16,423	-	-	16,423	9,478	1,392	-	-	-	6,944	
	工具器具備品	14,139,428	1,672,691	803,394	15,008,725	10,773,719	1,863,591	-	-	-	4,235,006	注
	図書	5,010,001	138,943	15,219	5,133,725	-	-	-	-	-	5,133,725	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	船舶	6,510	-	-	6,510	2,712	1,302	-	-	-	3,797	
	車両運搬具	58,866	12,568	10,457	60,977	42,642	4,720	-	-	-	18,334	
	建設仮勘定	509,068	3,180,254	3,127,978	561,344	-	-	-	-	-	561,344	
	計	182,594,603	7,925,367	6,456,330	184,063,640	39,813,914	4,771,267	11,912	-	-	144,237,814	
無形固定資産(特 定償却資産)	ソフトウェア	6,531	-	-	6,531	5,499	755	-	-	-	1,032	
	計	6,531	-	-	6,531	5,499	755	-	-	-	1,032	
無形固定資産(特 定償却資産以外)	特許権	35,026	9,872	617	44,281	10,227	5,012	-	-	-	34,053	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,076	980	-	-	-	733	
	意匠権	671	-	-	671	514	67	-	-	-	156	
	ソフトウェア	619,795	42,736	-	662,532	538,389	39,574	-	-	-	124,142	
	特許権等仮勘定	50,092	23,797	21,425	52,464	-	-	-	-	-	52,464	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	717,566	76,406	22,042	771,929	558,208	45,634	-	-	-	213,720	
無形固定資産 合計	特許権	35,026	9,872	617	44,281	10,227	5,012	-	-	-	34,053	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,076	980	-	-	-	733	
	意匠権	671	-	-	671	514	67	-	-	-	156	
	ソフトウェア	626,326	42,736	-	669,063	543,889	40,329	-	-	-	125,174	
	特許権等仮勘定	50,092	23,797	21,425	52,464	-	-	-	-	-	52,464	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	724,097	76,406	22,042	778,461	563,708	46,389	-	-	-	214,753	
投資その他の 資産	投資有価証券	4,680,468	-	2,425	4,678,043	-	-	-	-	-	4,678,043	
	長期性預金	600,000	-	-	600,000	-	-	-	-	-	600,000	
	敷金・保証金	23,655	3,656	1,504	25,807	-	-	-	-	-	25,807	
	計	5,304,124	3,656	3,929	5,303,850	-	-	-	-	-	5,303,850	

注) 建物の当期増加額(2,604,444千円)の主な内訳は、高専品川キャンパスにおける空調設備等更新工事(1,051,735千円)、首都大学東京南大沢キャンパスにおけ給排水衛生設備(417,121千円)及び実験  
廃水配管(363,008千円)の改修工事等により取得した建物及び建物附属設備です。また、工具器具備品の当期増加額(1,672,691千円)の主な内訳は、授業用パーソナルコンピューター(204,027千円)、  
図書館システム・ハードウェア(144,937千円)、学内ネットワークシステム(113,342千円)です。

建物の当期減少額(2,496,305千円)の主な内訳は、首都大学東京南大沢キャンパスにおける換気設備(1,127,124千円)及び衛生設備(738,803千円)、高専品川キャンパスにおける空調設備(586,016千円)  
の除却によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	金銭信託	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
	計	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
貸借対照表計上額				1,300,000			

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第4回大阪府公募公債(20年)	1,010,110	1,000,000	1,007,986	-	
	兵庫県第10回20年公募公債	140,643	140,000	140,507	-	
	静岡県公募公債(30年)第6回	503,890	500,000	503,571	-	
	大阪府公募公債(5年)第80回	402,376	400,000	401,018	-	
	長崎県債平成22年度第1223回公債	1,001,310	1,000,000	1,000,791	-	
	政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-	
	政府保証第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	623,705	600,000	620,454	-	
	政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	504,620	500,000	503,713	-	
	計	4,686,655	4,640,000	4,678,043	-	
	貸借対照表計上額				4,678,043	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	530	1,965	530	-	1,965	
退職給付引当金	290	1,679	-	-	1,969	
合 計	821	3,644	530	-	3,934	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	-	181,380	-	181,380	基準第88の特定「無」
合 計	-	181,380	-	181,380	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
地方公共団体出資金	141,601,826	-	-	141,601,826	
合計	141,601,826	-	-	141,601,826	
資本剰余金					
施設費	16,483,719	2,741,130	-	19,224,849	建物等の取得
無償譲与	71,730	-	-	71,730	
目的積立金取崩	2,064,573	118,387	-	2,182,960	工具器具備品等の取得
損益外除売却差額相当額	△2,499,636	△2,495,599	-	△4,995,236	(注)1
合計	16,120,386	363,918	-	16,484,304	
損益外減価償却累計額	△26,954,634	△2,591,462	△2,495,004	△27,051,092	(注)1、(注)2
損益外減損損失累計額	△645	-	-	△645	
差引計	△10,834,893	△2,227,544	△2,495,004	△10,567,432	

- (注)1. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、主に建物の除却により生じたものです。  
2. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却の認識のため生じたものです。

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	1,609,680	414,323	133,459	1,890,544	(注)1、(注)2
積立金	673,694	497,357	-	1,171,052	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	3,515,066	-	330,324	3,184,741	(注)2
合計	5,798,441	911,680	463,783	6,246,338	

- (注)1. 当期増加額は、前期未処分利益より東京都知事の承認のうえで積立られたものです。  
2. 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

## (10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	216,573	(注)1
目的積立金取崩額	128,822	(注)1
その他	118,387	(注)2
合計	463,783	

- (注)1. 取崩額の内訳は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費345,396千円であります。  
(注)2. 資産の取得によるものであります。

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定等見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成26年度	-	16,388,234	15,671,334	680,056	36,843	-	16,388,234
合計	-	16,388,234	15,671,334	680,056	36,843	-	16,388,234

## (11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	26年度交付分	合計
期間進行基準	15,671,334	15,671,334
合計	15,671,334	15,671,334

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(9,986千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

## (12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
平成26年度	3,134,636	30,581	2,741,130	362,924	
合計	3,134,636	30,581	2,741,130	362,924	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(65,025千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

## (12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			その他	摘要
		資産見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	収益計上		
先進的創造科学技術開発費補助事業(安全安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム)	999	-	-	999	-	
ロボット実証実験支援事業	275	-	-	275	-	
研究拠点形成補助金先進的医療イノベーション人材養成事業(がん・プロフェッショナル養成基盤推進プラン)	7,754	-	-	7,754	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(イノベーション対話促進プログラム))	10,000	-	-	7,198	2,801	
特許出願支援補助金	2,073	-	2,073	-	-	
大学改革推進等補助金(情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業)	21,500	-	-	21,500	-	
老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)	17,000	-	-	14,647	2,352	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(地域イノベーション戦略支援プログラム)	20,962	1,976	-	18,200	784	
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	5,220	-	-	4,236	983	
荒川区地域産業活性化研究補助金	2,905	38	-	2,351	514	
合計	88,689	2,015	2,073	77,163	7,437	*「その他」は、精算に伴う返還予定額です。

(注)損益計算書の補助金等収益との差額(104千円)は、前期交付額の当期収益化によるものです。

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,861) 123,225	(2) 7	(-) 18,151	(-) 2
教職員	(1,318,376) 10,202,630	(1,287) 1,223	(-) 883,296	(-) 59
合計	(1,323,238) 10,325,856	(1,289) 1,230	(-) 901,448	(-) 61

(注)1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則等に基づいています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京大学教員給与規則、公立大学法人首都大学東京高専教員給与規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則等に基づいています。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

4. ( )内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

5. 上記明細には、賞与引当金繰入額(1,965千円)、退職給付引当金繰入額(1,679千円)、法定福利費(1,432,369千円)は含まれていません。

6. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	合 計
業務費用				
業務費	18,675,156	1,019,485	2,497,087	22,191,729
教育経費	3,220,789	167,899	433,783	3,822,472
研究経費	1,995,638	45,030	73,245	2,113,914
教育研究支援経費	888,951	185,831	107,041	1,181,823
受託研究費等	667,453	13,239	3,273	683,966
受託事業費等	367,661	32,841	2,493	402,996
役員人件費	119,434	20,806	16,788	157,028
教員人件費	8,677,510	376,062	1,517,157	10,570,730
職員人件費	2,737,718	177,773	343,304	3,258,797
一般管理費	2,184,990	82,696	197,384	2,465,072
財務費用	17,213	1,473	1,896	20,584
雑損	2,867	-	-	2,867
小 計	20,880,228	1,103,656	2,696,369	24,680,254
業務収益				
運営費交付金収益	12,562,937	860,469	2,257,913	15,681,320
授業料収益	4,747,619	113,851	385,741	5,247,211
入学金収益	592,397	22,137	18,612	633,146
検定料収益	189,582	4,150	8,883	202,615
オープンユニバーシティ収益	49,192	-	629	49,821
オープンインスティテュート収益	-	447	-	447
社会人教育プログラム収益	14,047	7,494	-	21,541
受託研究等収益	672,105	13,501	3,398	689,005
受託事業等収益	370,646	34,792	2,730	408,169
寄附金収益	176,089	1,994	4,863	182,948
施設費収益	264,919	-	163,030	427,949
補助金等収益	54,768	21,500	999	77,268
資産見返負債戻入	1,111,713	29,833	125,096	1,266,643
財務収益	88,532	-	-	88,532
雑益	359,071	4,843	10,458	374,373
小 計	21,253,622	1,115,014	2,982,356	25,350,993
業務損益	373,393	11,358	285,987	670,739
帰属資産	100,778,614	4,616,413	51,294,145	156,689,173
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	34,401,558	802,563	10,693,296	45,897,418
構築物	2,052,088	13,490	210,742	2,276,320
その他	21,530,345	210,411	739,309	22,480,067

(注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。

2. 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券4,678,043千円、長期性預金600,000千円、現金及び預金3,575,944千円、有価証券1,300,000千円です。

3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京307,091千円、産業技術大学院大学9,271千円、東京都立産業技術高等専門学校29,032千円です。

4. 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	合 計
損益外減価償却相当額	2,144,667	196	446,598	2,591,462
損益外除売却差額相当額	588	-	6	595
引当外賞与増加見積額	△12,547	△878	2,367	△11,058
引当外退職給付増加見積額	△453,155	△9,384	△50,402	△512,943

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	381,640	
物品費	99,455	
印刷製本費	68,669	
水道光熱費	384,676	
旅費交通費	108,766	
通信運搬費	18,058	
賃借料	146,910	
車両関係費	3	
保守費	66,192	
修繕費	71,207	
損害保険料	1,905	
広告宣伝費	8,337	
行事費	19,007	
諸会費	8,741	
報酬・委託・手数料	631,353	
奨学費	733,233	
減価償却費	1,030,684	
貸倒損失	7,334	
出版物費	31,045	
租税公課	12	
雑費	5,236	3,822,472
研究経費		
消耗品費	435,099	
物品費	182,158	
印刷製本費	20,683	
水道光熱費	393,119	
旅費交通費	242,713	
通信運搬費	26,422	
賃借料	43,091	
車両関係費	443	
保守費	19,039	
修繕費	41,558	
損害保険料	98	
広告宣伝費	293	
諸会費	61,078	
会議費	174	
報酬・委託・手数料	157,244	
減価償却費	394,465	
出版物費	92,151	
租税公課	629	
雑費	3,449	2,113,914
教育研究支援経費		
消耗品費	65,052	
物品費	8,597	
印刷製本費	2,386	
水道光熱費	68,745	
通信運搬費	64,308	
賃借料	156,593	
保守費	12,939	
修繕費	7,052	
広告宣伝費	1,948	
行事費	12	
諸会費	878	
報酬・委託・手数料	297,399	
減価償却費	347,030	
出版物費	136,150	
図書費	12,684	
雑費	43	1,181,823
受託研究費等		683,966

受託事業費等			402,996
役員人件費			
報酬	128,086		
退職給付費用	18,151		
法定福利費	10,790	157,028	157,028
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	5,793,070		
賞与	2,101,750		
賞与引当金繰入額	1,965		
退職給付費用	872,783		
法定福利費	1,066,938	9,836,508	
非常勤教員給与			
給与	702,747		
法定福利費	31,473	734,221	10,570,730
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,813,491		
賞与	494,318		
退職給付費用	12,191		
法定福利費	278,850	2,598,852	
非常勤職員給与			
給与	615,628		
法定福利費	44,316	659,945	3,258,797
一般管理費			
消耗品費		127,601	
物品費		27,329	
印刷製本費		28,473	
水道光熱費		58,546	
旅費交通費		42,996	
通信運搬費		21,893	
賃借料		139,904	
車両関係費		16,794	
福利厚生費		17,205	
保守費		847,481	
修繕費		73,420	
損害保険料		21,248	
広告宣伝費		169,061	
諸会費		13,610	
会議費		406	
報酬・委託・手数料		633,999	
減価償却費		148,489	
出版物費		5,937	
租税公課		67,276	
雑費		3,393	2,465,072
業務費及び一般管理費合計			24,656,802



## (16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人本部及び首都大学東京	249,705	36,973	うち、現物寄附 141,811千円(36,846件)
産業技術大学院大学	3,320	41	うち、現物寄附 2,590千円(37件)
東京都立産業技術高等専門学校	10,148	358	うち、現物寄附 5,664千円(348件)
合 計	263,174	37,372	

## (17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	75,505	490,196	492,509	73,192
産業技術大学院大学	2,294	8,210	9,346	1,157
東京都立産業技術高等専門学校	4	616	616	3
合 計	77,804	499,022	502,472	74,353

## (18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	34,707	181,010	179,595	36,122
産業技術大学院大学	642	6,760	4,154	3,248
東京都立産業技術高等専門学校	34	2,800	2,782	52
合 計	35,383	190,571	186,532	39,422

## (19) 受託事業の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	16,967	368,862	370,646	15,183
産業技術大学院大学	144	35,529	34,792	881
東京都立産業技術高等専門学校	107	2,730	2,730	107
合 計	17,220	407,121	408,169	16,172

## (20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(124,265) 38,329	46	
若手研究(A)	(46,863) 12,720	14	
若手研究(B)	(99,639) 25,063	129	
基盤研究(S)	(30,023) 10,194	10	
基盤研究(A)	(100,673) 28,259	74	
基盤研究(B)	(196,836) 55,548	249	
基盤研究(C)	(243,107) 57,957	393	
挑戦的萌芽研究	(66,086) 17,134	81	
研究活動スタート支援	(10,643) 3,030	13	
研究成果公開促進	(900) -	1	
特別研究員奨励費	(49,762) 4,524	51	
特別研究促進費	(200) -	1	
調査研究費	(803) -	3	
厚生労働科学研究費補助金	(1,700) -	1	
合計	(971,505) 252,762	1,066	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	742
普 通 預 金	3,568,433
郵 便 振 替 貯 金	6,769
合 計	3,575,944

(21) - 2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	853,857
業 務 費	965,844
リ ー ス 債 務	538,080
一 般 管 理 費	452,362
資 産	2,316,642
返 還 金	466
そ の 他	3,218
合 計	5,130,471

(21) - 3 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	2,093,916
構 築 物	253,173
機 械 装 置	6,944
工 具 器 具 備 品	1,945,380
図 書	1,348,458
船 舶	3,797
車 両 運 搬 具	0
特 許 権	29,603
商 標 権	447
意 匠 権	156
ソ フ ト ウ ェ ア	119,289
敷 金 ・ 保 証 金	24,047
合 計	5,825,215

(21)－4 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,342,701
機 械 装 置	0
工 具 器 具 備 品	1,673
図 書	3,466,217
著 作 権	0
商 標 権	285
合 計	4,810,879

(22) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。